

# 四半期報告書

(第22期第1四半期)

株式会社アバント

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第22期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【電話番号】** (03) 6864-0100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【電話番号】** (03) 6864-0100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,272,841	2,544,501	10,532,392
経常利益 (千円)	280,094	248,615	1,308,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	183,961	162,566	663,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,340	163,435	665,659
純資産額 (千円)	3,391,124	3,886,619	3,873,381
総資産額 (千円)	6,195,630	6,879,317	7,325,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.80	8.66	35.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	56.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,657	△281,719	1,070,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,931	△56,785	△297,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,717	△174,885	△232,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,264,906	3,435,079	3,947,673

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、平成29年8月7日に設立した株式会社フィエルテを連結の範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は4社から5社となっております。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の100%子会社である株式会社ディーバ（以下「ディーバ」という。）は、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社が新たに子会社を設立し、当該子会社においてディーバのアウトソーシングに関する事業を会社分割（吸収分割）の上、承継することを決議いたしました。ディーバと当該子会社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日とした吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（会社分割）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	2,272	2,544	271	12.0
営業利益	280	247	△33	△11.8
経常利益	280	248	△31	△11.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	183	162	△21	△11.6

連結売上高に関しては、主たる事業である連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業のすべてが順調に伸長した結果、2,544百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

一方で、前連結会計年度からの人材採用の強化により人件費、採用関連費用、並びにオフィス費用が増加した結果、営業利益247百万円（前年同四半期比11.8%減）、経常利益248百万円（前年同四半期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円（前年同四半期比11.6%減）と、増収減益となりました。

当社グループでは中長期の戦略策定の過程において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針としているため、これに従って当第1四半期より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,294	1,392	97	7.6
ビジネス・ インテリジェンス事業	748	897	148	19.9
アウトソーシング事業	244	282	38	15.7
全社及びセグメント間 取引消去	△14	△27	△13	—
連結売上高	2,272	2,544	271	12.0

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	176	145	△31	△17.7
ビジネス・ インテリジェンス事業	9	21	11	119.7
アウトソーシング事業	29	50	21	72.7
全社及びセグメント間 取引消去	64	29	△34	△53.9
連結営業利益	280	247	△33	△11.8

連結会計関連事業については、売上高は1,392百万円（前年同四半期比7.6%増）と順調に伸長したものの、人員増加に関連した費用の増加及び外注費の増加などにより、営業利益は145百万円（前年同四半期比17.7%減）に留まりました。

ビジネス・インテリジェンス事業については、売上高が897百万円（前年同四半期比19.9%増）と順調に推移し、かつ原価率も低減できたことから、営業利益は21百万円（前年同四半期比119.7%増）となりました。

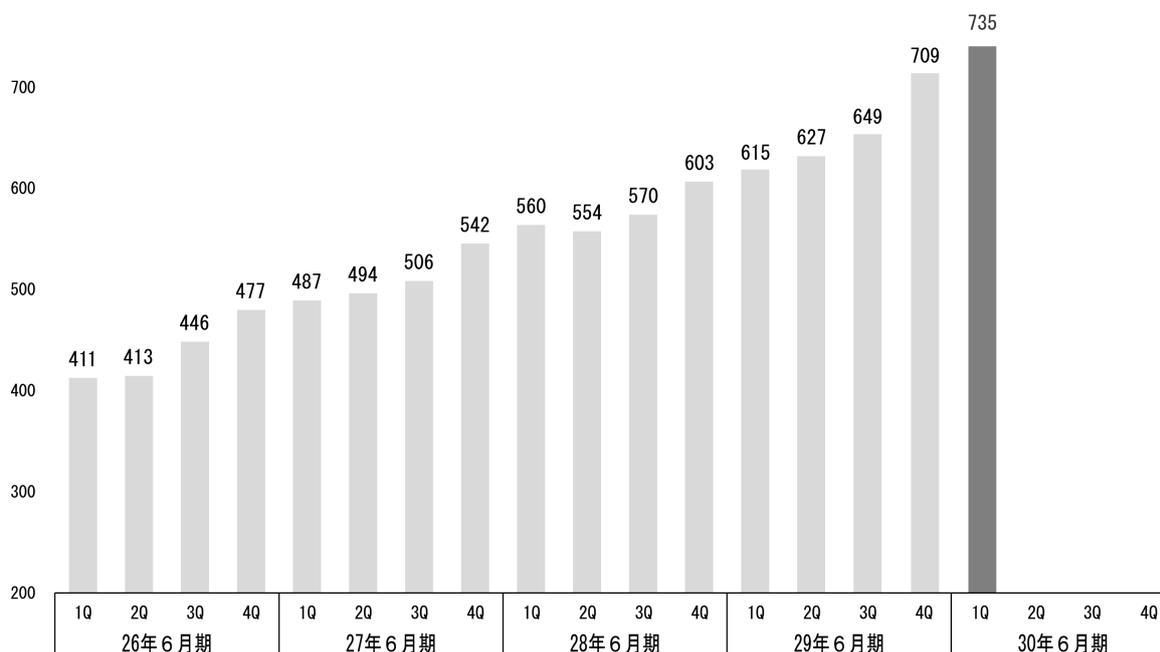
成長事業であるアウトソーシング事業については、売上高は282百万円（前年同四半期比15.7%増）と当第1四半期も順調に成長し、営業利益も50百万円（前年同四半期比72.7%増）を実現しました。

また、連結従業員数は当第1四半期末で735名となり、期初から26名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

800

(単位:人)



なお、当第1四半期における売上形態別の受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第1四半期		30年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
ライセンス販売	110	—	176	—	65	—
コンサルティング・サービス	1,510	879	1,634	1,435	124	555
サポート・情報検索サービス	773	1,205	840	1,356	66	150
合計	2,394	2,085	2,650	2,791	256	705

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
ライセンス販売	110	176	65	59.5
コンサルティング・サービス	1,298	1,452	154	11.9
サポート・情報検索サービス	864	915	51	6.0
合計	2,272	2,544	271	12.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

また、四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下のとおりです。

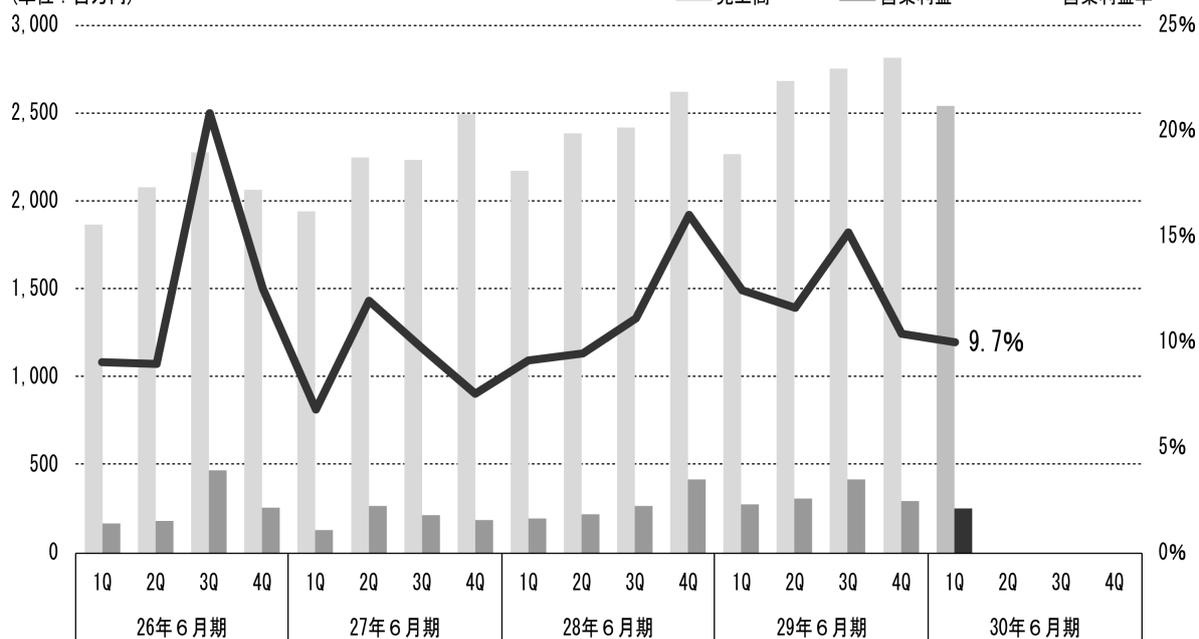
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期			30年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	2,685	2,756	2,817	2,544
営業利益	310	418	296	247
営業利益率 (%)	11.6	15.2	10.5	9.7

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



## (2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、6,879百万円（前連結会計年度末比446百万円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少512百万円や売掛金及び受取手形の減少198百万円などにより、流動資産が477百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は2,992百万円（前連結会計年度末比459百万円減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少155百万円、賞与引当金の減少348百万円などにより流動負債が468百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円の計上と剰余金の配当150百万円の支払いにより、3,886百万円（前連結会計年度末比13百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は52.9%）と、前連結会計年度に比べ3.6%向上し、上場以来の最高水準にあり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、3,435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、281百万円となりました。（前年同四半期は86百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益248百万円、売上債権の減少額198百万円、未払金及び未払費用の増加額130百万円等であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額348百万円、法人税等の支払額292百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。（前年同四半期は91百万円の使用）

支出の主な内訳は、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得52百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、174百万円となりました。（前年同四半期は135百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額150百万円と長期借入金の約定返済24百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第1四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,576,000
計	15,576,000

(注) 平成29年9月20日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は15,576,000株増加し、31,152,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,000	18,776,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,388,000	18,776,000	—	—

(注) 1. 平成29年9月20日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は9,388,000株増加し、発行済株式総数は18,776,000株となっております。  
2. 平成29年9月22日をもちまして、東京証券取引所JASDAQ（グロース）から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	9,388,000	—	288	—	225

(注) 平成29年11月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が9,388,000株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,386,800	93,868	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	9,388,000	—	—
総株主の議決権	—	93,868	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	600	—	600	0.01
計	—	600	—	600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,945,714	3,433,012
受取手形及び売掛金	1,481,006	1,282,638
仕掛品	165,352	248,670
原材料及び貯蔵品	18,150	40,037
繰延税金資産	252,162	170,405
その他	406,997	616,700
流動資産合計	6,269,384	5,791,463
固定資産		
有形固定資産	207,735	205,209
無形固定資産		
のれん	28,275	—
ソフトウェア	71,791	134,133
その他	859	849
無形固定資産合計	100,925	134,983
投資その他の資産		
投資有価証券	168,916	168,734
敷金及び保証金	447,680	447,680
繰延税金資産	58,028	58,400
その他	72,846	72,846
投資その他の資産合計	747,472	747,661
固定資産合計	1,056,133	1,087,854
資産合計	7,325,518	6,879,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,858	435,595
1年内返済予定の長期借入金	28,830	4,700
リース債務	2,153	3,298
未払金及び未払費用	273,891	404,985
未払法人税等	157,888	2,176
前受収益	1,546,376	1,464,621
賞与引当金	432,976	84,617
役員賞与引当金	100,967	—
受注損失引当金	112,912	99,592
その他	239,006	349,058
流動負債合計	3,316,862	2,848,646
固定負債		
リース債務	2,758	11,293
繰延税金負債	48	32
資産除去債務	132,467	132,726
固定負債合計	135,274	144,052
負債合計	3,452,136	2,992,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	3,358,911	3,371,279
自己株式	△276	△276
株主資本合計	3,872,234	3,884,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△908	△858
繰延ヘッジ損益	39	40
為替換算調整勘定	2,016	2,834
その他の包括利益累計額合計	1,147	2,016
純資産合計	3,873,381	3,886,619
負債純資産合計	7,325,518	6,879,317

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,272,841	2,544,501
売上原価	1,288,812	1,514,963
売上総利益	984,029	1,029,537
販売費及び一般管理費	703,179	781,771
営業利益	280,850	247,766
営業外収益		
受取利息	148	185
受取配当金	1,062	1,067
その他	—	404
営業外収益合計	1,210	1,657
営業外費用		
支払利息	466	79
支払手数料	755	729
為替差損	743	—
営業外費用合計	1,965	809
経常利益	280,094	248,615
税金等調整前四半期純利益	280,094	248,615
法人税、住民税及び事業税	11,763	4,701
法人税等調整額	84,369	81,347
法人税等合計	96,133	86,049
四半期純利益	183,961	162,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,961	162,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	183,961	162,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	49
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△344	818
その他の包括利益合計	△620	868
四半期包括利益	183,340	163,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,340	163,435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280,094	248,615
減価償却費	32,191	24,197
のれん償却額	28,275	28,275
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,458	△13,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△284,554	△348,358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,466	△100,967
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,252
支払利息	466	79
支払手数料	755	729
売上債権の増減額 (△は増加)	394,579	198,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,901	△105,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,652	△3,474
前受収益の増減額 (△は減少)	△83,949	△81,754
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	64,437	130,774
預り金の増減額 (△は減少)	140,360	137,548
その他	△15,849	△104,524
小計	320,118	9,730
利息及び配当金の受取額	1,077	1,194
利息の支払額	△439	△56
法人税等の支払額	△234,099	△292,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,657	△281,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,621	△5,002
無形固定資産の取得による支出	△18,964	△52,290
投資有価証券の取得による支出	△41,244	—
敷金及び保証金の差入による支出	△100	—
その他	—	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,931	△56,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,615	△24,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,796	△557
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△103,262	△150,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,717	△174,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,159	△512,594
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,066	3,947,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,264,906	※1 3,435,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成29年8月7日に設立した株式会社フィエルテを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,263,674千円	3,433,012千円
流動資産その他(預け金)	1,003千円	1,104千円
投資有価証券(MMF)	228千円	962千円
現金及び現金同等物	3,264,906千円	3,435,079千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	150,197	16.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,293,586	747,530	231,725	2,272,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	1,289	12,285	14,678
計	1,294,690	748,819	244,010	2,287,520
セグメント利益	176,670	9,886	29,312	215,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,868
当社とセグメントとの取引消去額	337,966
全社費用(注)	△273,357
その他	372
四半期連結損益計算書の営業利益	280,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,392,651	881,919	269,930	2,544,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,691	12,285	27,976
計	1,392,651	897,610	282,215	2,572,477
セグメント利益	145,431	21,723	50,623	217,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,778
当社とセグメントとの取引消去額	279,240
全社費用(注)	△249,252
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	247,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは当連結会計年度以降の中長期の戦略策定において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針といたしました。これに従って、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行う重要性が高まったことから、事業セグメントの区分を見直し、当第1四半期連結会計期間より従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。なお、区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後のものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.80円	8.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,961	162,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	183,961	162,566
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,882	18,774,676

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成29年8月7日に当社100%出資の子会社である株式会社フィエルテを設立し、平成29年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ディーバのアウトソーシングに関する事業を会社分割(吸収分割)し、株式会社フィエルテへ承継いたしました。

(1) 会社分割及び新会社設立の目的

当社の新規事業として平成23年にアウトソーシング事業を本格的に立ち上げて以来、安定した事業成長を遂げ、アバントグループの中で中核事業の1つに成長いたしました。ガバナンスの強化や働き方改革でニーズの高まるアウトソーシング・サービスにおいて、今後の更なる事業成長に加え、独自のブランド戦略を展開することにより、よりきめ細かなサービスを提供可能とし、成長速度を加速させるため、株式会社フィエルテを設立し、この新設会社に株式会社ディーバのアウトソーシング事業を会社分割することといたしました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

事業の内容                      アウトソーシング関連事業  
平成29年6月期の売上高    1,034,926千円

(3) 会社分割の方法

株式会社ディーバを分割会社とし、株式会社フィエルテを承継会社とする吸収分割といたします。

(4) 分割当事者の概要

		分割会社	承継会社
①	名称	株式会社ディーバ	株式会社フィエルテ
②	事業内容	ソフトウェアの開発・販売、導入、保守その他関連事業	アウトソーシング関連事業
③	所在地	東京都港区港南二丁目15番2号	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
④	設立年月日	平成25年10月1日	平成29年8月7日
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森川 徹治	代表取締役社長 永田 玄
⑥	資本金の額	100,000千円	100,000千円
⑦	大株主及び持株比率	当社 100.00%	当社 100.00%

(5) 会社分割の期日

平成29年10月1日(日曜日) 分割の効力発生日

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、以下のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年10月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,388,000株
今回の株式分割により増加する株式数	9,388,000株
株式分割後の発行済株式総数	18,776,000株
株式分割後の発行可能株式総数	31,152,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成29年10月16日（月曜日）
基準日	平成29年10月31日（火曜日）
効力発生日	平成29年11月1日（水曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（1株当たり情報）」に記載のとおりであります。

(4) 定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年11月1日（水曜日）をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>15,576,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>31,152,000株</u> とする。

③ 変更の日程

効力発生日 平成29年11月1日（水曜日）

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第22期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。